2026年11月13日

各　　位

会 社 名　株 式 会 社 Ｅ Ｔ Ｓ グ ル ー プ
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　上 江 洲　剛
（コード番号　２５３Ａ　東証スタンダード）
問合せ先　経 営 管 理 部 長　早　川　　潔
電話番号　０ ３ － ５ ９ ５ ７ － ７ ６ ６ １

中期経営計画（2027年9月期～2029年9月期）の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2029年9月期を最終年度とする3か年の中期経営計画（2027年9月期～2029年9月期）を決議しましたので、お知らせいたします。

以　上

中期経営計画

2027年9月期～2029年9月期

株式会社ETSグループ

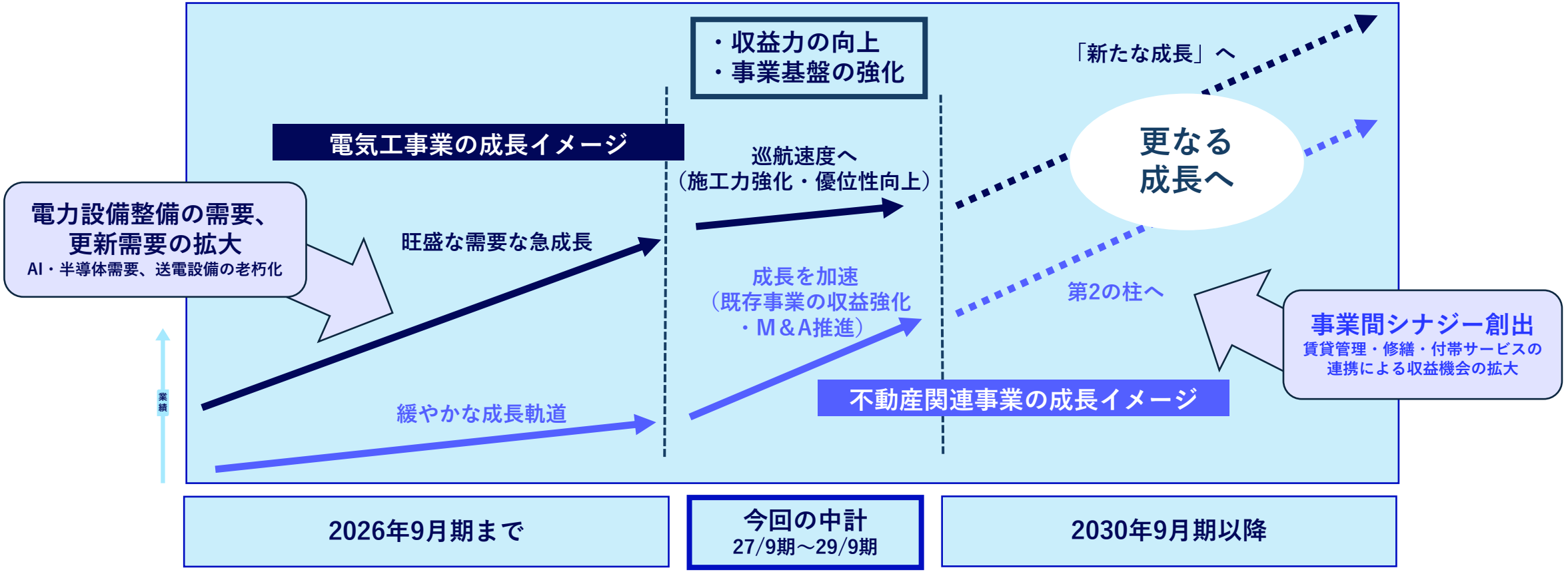
証券コード：253A



エグゼクティブ・サマリー

収益力向上と事業基盤強化を優先する中期計画とし、2030年9月期以降の「更なる成長」に繋げる

・電　気　工　事 業：急成長から「巡航速度」へ移行、「新たな成長」へ向けて施工力と優位性向上を図る。
・不動産関連事業：既存事業の収益強化とM＆A推進で「成長を加速」、「第2の柱」へ育成



ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

前回中期計画と今回の中期計画

（前回）中期計画 2024.9期 ～ 2026.9期

・送電線工事および、再エネ関連の特別高圧変電所工事に対する旺盛な需要を背景に、電気工事業は急速に成長

・事業の譲受や、ホテルへの投資など、不動産関連事業も緩やかに成長軌道を辿る。

⇒中期経営計画の目標を全て達成

	‘26.9期 中期計画目標	‘26.9期 実績	
売上高	11,000	12,384	達成
営業利益	500	1,213	達成
ROE	10.3%	15.4%	達成

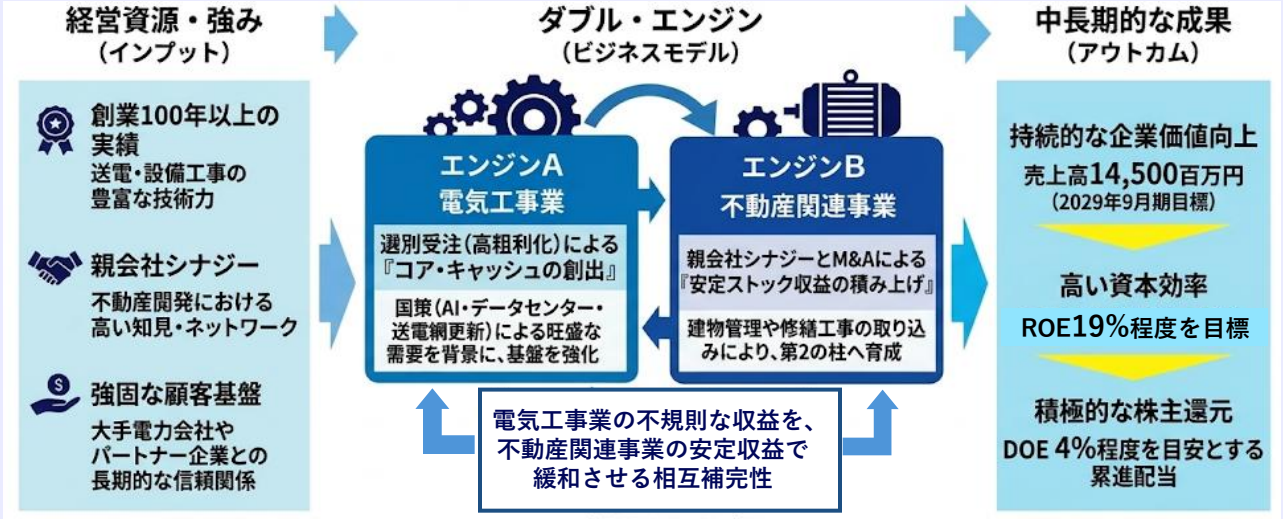
（今回）中期計画 2027.9期 ～ 2029.9期

電気工事業と不動産関連事業の「ダブル・エンジン」を強化

↓

新たな価値創造モデルを構築

⇒更なる成長へ



ETS Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved

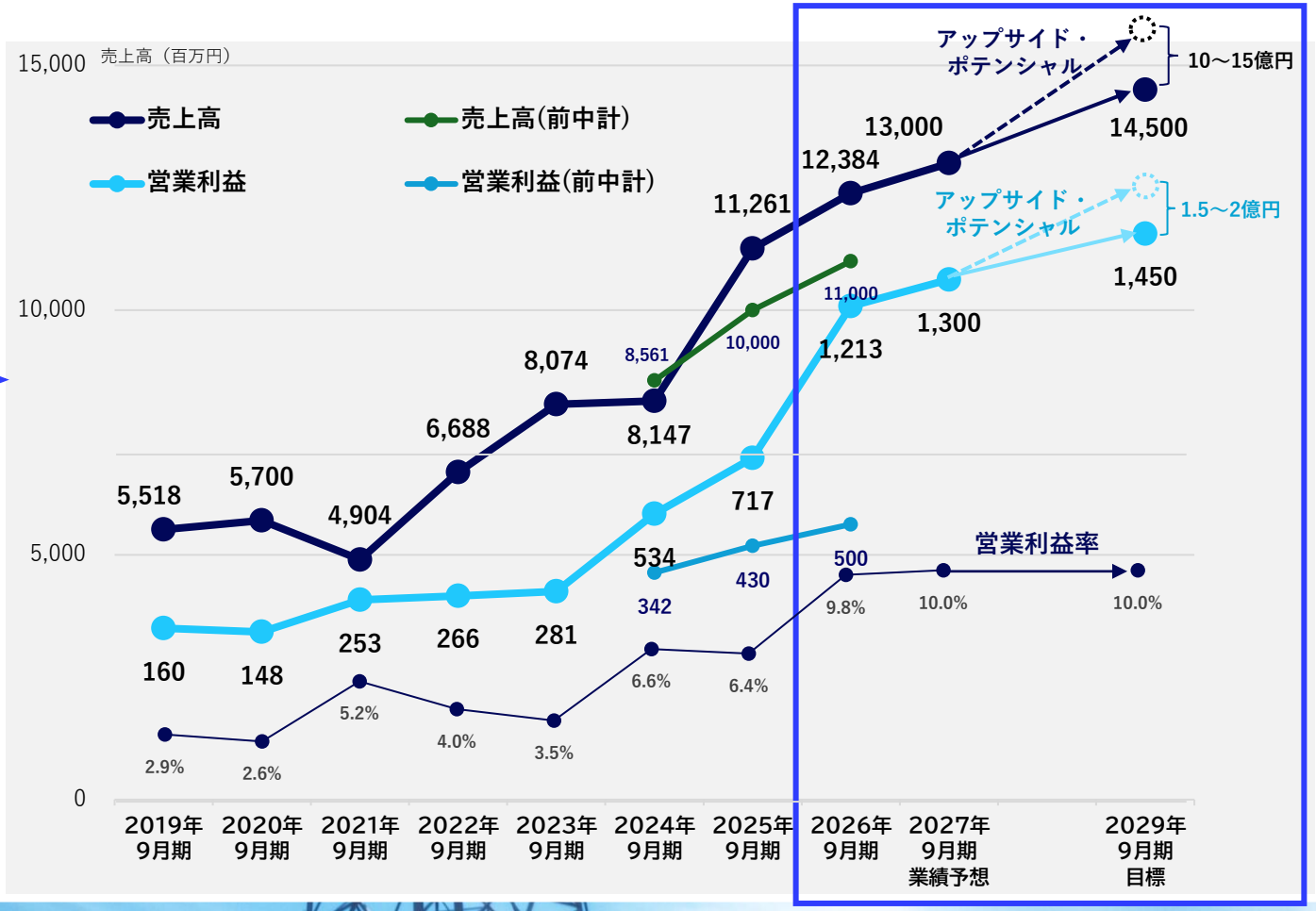
数値目標（主要数値）

目標数値

2029年9月期の目標数値から不確実な要素は除外。アップサイドポテンシャル（追加工事の受注、M＆A、アライアンス強化等）は売上高10～15億円、営業利益1.5～2億円

連結目標数値

（百万円）	2026年9月期 実績	2027年9月期 業績予想	2029年9月期 目標数値
売上高	12,384	13,000	14,500
営業利益	1,213	1,300	1,450
営業利益率	9.8%	10.0%	10%程度
当期純利益	567	758	830
ROE（自己資本利益率）	15.4%	18.0%	19%程度
受注高	9,588	8,600	8,370



※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

数値目標（セグメント別内訳）

目標数値

電力事業と設備事業は急成長フェーズから巡航速度へ。不動産関連の構成比を28.2%まで高めて収益安定化を図る。

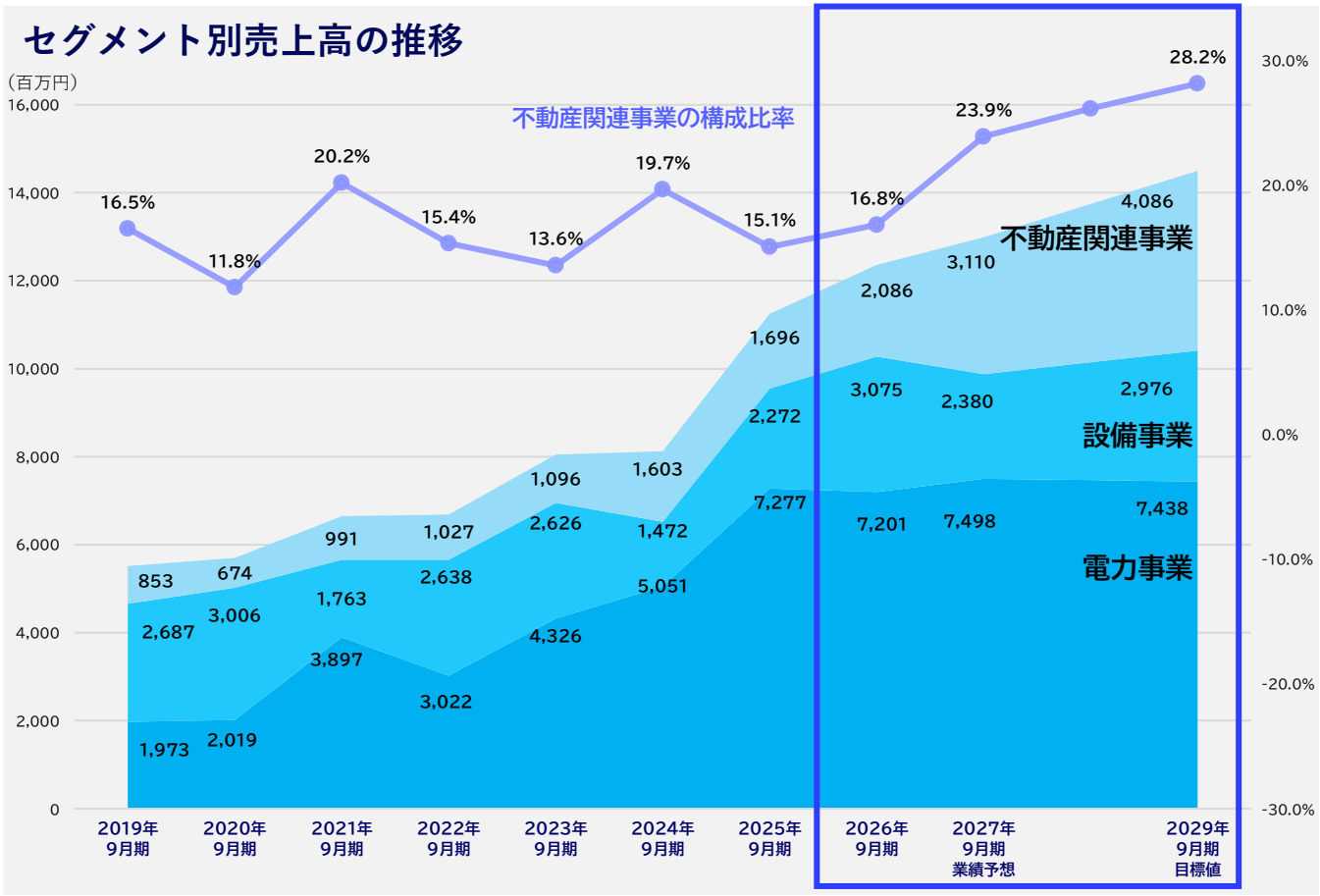
セグメント別

（百万円）

		2026年9月期 実績	2027年9月期 業績予想	2029年9月期 目標値
連結売上高		12,384	13,000	14,500
電気工事業	電力事業	7,201	7,498	7,438
	設備事業	3,075	2,380	2,976
不動産関連事業		2,086	3,110	4,086
その他・調整額		22	11	0
営業利益		1,213(9.8)	1,300(10.0)	1,450(10.0)
電気工事業		995(9.7)	1,013(10.3)	945(9.1)
不動産関連事業		187(9.0)	264(8.5)	505(12.4)
その他・調整額		30(-)	23(-)	0(-)

（ ）は売上高営業利益率

セグメント別売上高の推移



※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

中期計画の骨子（事業別の要約）

電気工事業

◆市場機会
電力インフラの新設・増強需要と、高経年化した送電設備の更新需要を取り込む。

◆自社の強み
長年の施工実績、高度な専門技術、直営施工体制を生かす。

◆経営課題
技術者確保・管理力向上等、施工力の強化、および変動対応力・技術力の点で強みを強化する余地あり

◆中期計画（成長戦略）
ナレッジの体系的な整理・蓄積による施工力強化と他社との協業を通じて、優位性の向上を図る。

不動産関連事業

◆市場機会
管理会社の切替、賃料適正化、空室対策、建物の修繕・更新需要を取り込む。

◆自社の強み
賃貸管理・仲介・修繕等の連携によって、事業間シナジーを創出する。

◆経営課題
管理受託営業の強化と業務効率化の余地あり。管理規模の拡大と収益性向上の両立が課題

◆中期計画（成長戦略）
自力での管理受託拡大と、収益性を重視したM&Aの両輪によって事業基盤を強化する。

ETS Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved

中期計画の戦略骨子

基本戦略　現状課題を踏まえ、中期計画の戦略骨子を５項目に絞る。

事業環境

機会

電気工事業

電力設備整備の需要
・AI・半導体関連設備の建設需要
・送電網の新設・増強需要

送電網の更新需要
・高度成長期に建設された送電網の高経年化が到来

不動産関連

賃貸管理ニーズ拡大
・管理会社の切替需要
・賃料適正化、空き室対策

修繕・設備更新需要
・修繕工事の需要期待

脅威

電気工事業

工事需要の変動
・受注時期、工程、工期の変動
・AI関連投資の過熱・調整リスク

人材不足と原価上昇
・技能者の恒常的な不足感
・資材・労務費上昇と価格転嫁の遅れ

不動産関連

管理受託競争の激化
・管理品質・料金の競争
・地域別の賃貸需要格差

管理･修繕コスト上昇
・人件費・資材費の上昇
・収益性の低下リスク

当社グループの強みと課題

強み

電気工事業

高度な技術力
・社内に直営班を組織化
・独自工法と専門的な特別高圧技術

豊富な施工実績
・大手電力会社との100年の歴史
・本州全域と四国での工事実績

不動産関連

総合サービス提供力
・賃貸管理・仲介・修繕
・事業間シナジーの創出

継続的な顧客基盤
・既存管理物件の蓄積
・オーナーとの長期取引

課題

電気工事業

施工力の強化余地
・技能者の確保と育成、技術伝承
・原価・安全等に対する管理力向上

優位性の強化余地
・工事需要変動への対応力の醸成
・技術の更なる高度化と提案力強化

不動産関連

管理受託営業の強化
・新規オーナーの開拓
・管理切替案件の獲得

管理業務の生産性向上
・業務標準化かつDX推進
・管理規模拡大への対応

中期計画戦略骨子（5項目）

施工力の強化
～ナレッジの体系的な整理・蓄積を推進

協業の検討
～アライアンスによる優位性強化を模索

事業構成比
～不動産関連事業の段階的な比率アップ

既存事業深耕・シナジー創出

M&Aの推進
～管理規模と収益基盤を拡大

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

中期計画の戦略骨子

基本戦略　5項目の戦略骨子を実行し、事業基盤の確立と収益の安定化を進める。

	中期計画戦略骨子	具体的な方針・施策
電気工事業	施工力の強化 ナレッジの体系的な整理・蓄積を推進	人材補強は継続する一方で、施工力の体系的な強化により生産性の向上をはかり、人材不足を補う。 施工ナレッジ（安全管理・生産性・原価管理・コンプライアンス・育成など）の整理・蓄積を進め、技術水準を向上させる。
	協業の検討 ・アライアンスによる優位性強化を模索	他社の技術や施工力を組み合わせ、新たな価値提供による優位性向上を模索する。 新工法、新機材発、工事領域などに関し、協業・提携・JVなどを模索し、持続的な優位性向上を進める。
事業構成	事業構成比 ・不動産関連事業の段階的な比率アップ	電気工事業は足固めを優先。不動産関連事業は、‘27年10月のホテル開業を始め、規模拡大を優先。 不動産関連事業の安定的収益で、電気工事業のボラティリティを、グループ全体で緩和させる。
不動産関連事業	既存事業深耕とシナジー創出	既存顧客基盤を活用した管理受託の拡大と、賃貸管理・仲介・修繕等の事業間シナジーの創出により、顧客当たり収益の向上を図る。 新規管理受託・管理切替案件の獲得。既存顧客への複合サービス提案強化
	M&Aの推進 ～管理規模と収益基盤を拡大	不動産管理会社および関連事業を対象に、収益性と既存事業とのシナジー効果を重視したM&Aを推進し、管理規模と収益基盤の拡大を図る。 収益性・投資回収を重視した企業選定・買収後の業務統合と収益力強化

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

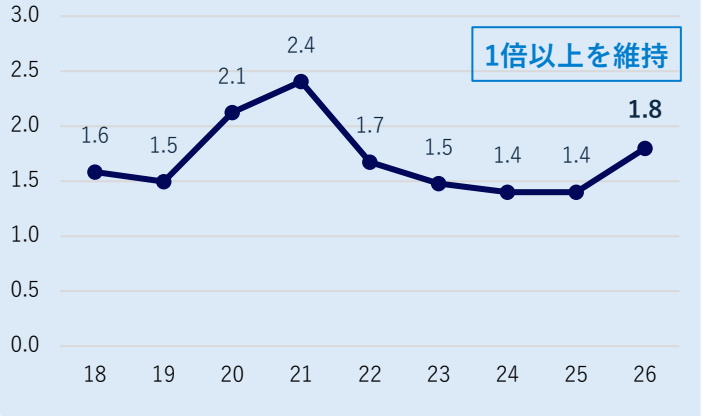
企業価値向上に向けた取組み

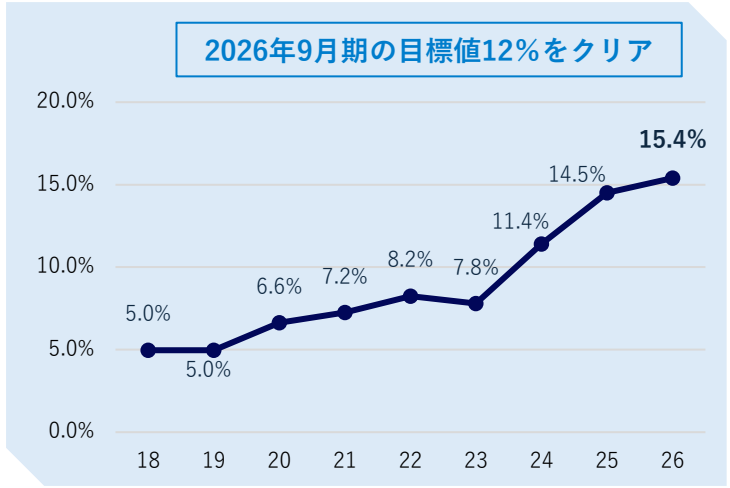
評価・分析①

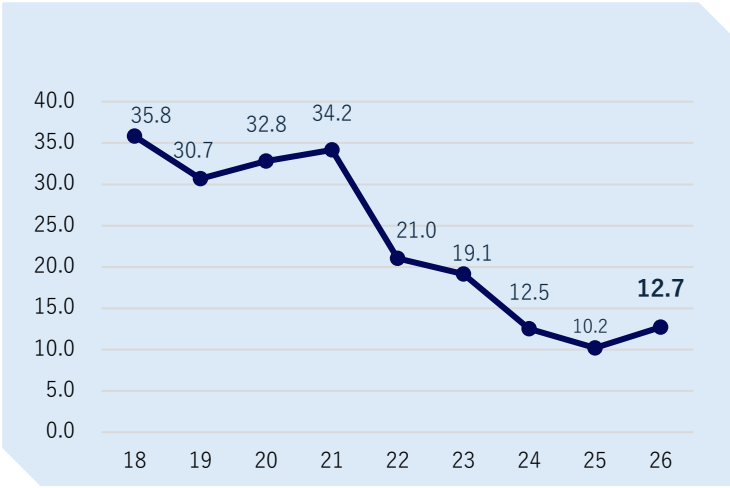
PBR1倍以上を維持している。資本収益性（ROE）は上昇傾向だが、市場評価（PER）を更に高めることが課題。

PBR 1.8倍 ’26実績 ＝ ROE 15.4% ’26実績 × PER 12.7倍 ’26実績

PBR（倍） ＝ ROE（%） × PER（倍）







23年9月期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

企業価値向上に向けた取組み

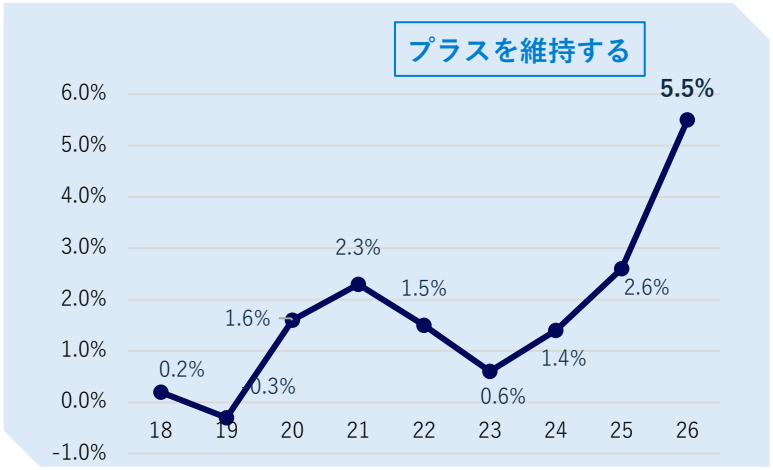
評価・分析②

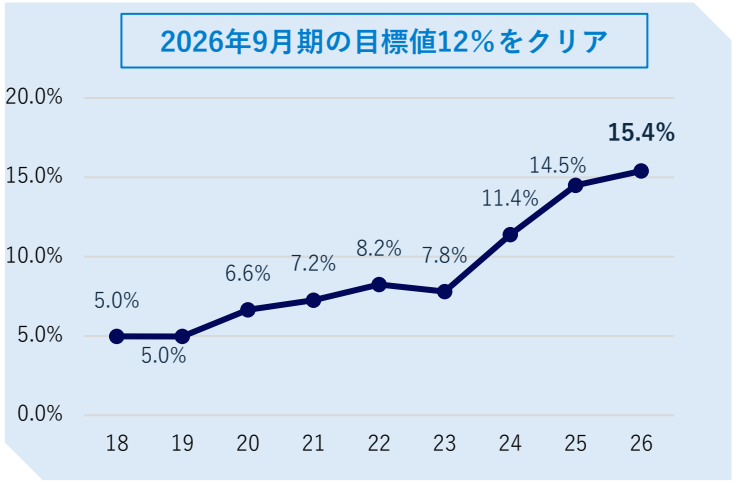
更なるエクイティスプレッドのプラス増加のため、ROEの改善継続と、市場評価の向上による株主資本コストの抑制を進めることが課題。

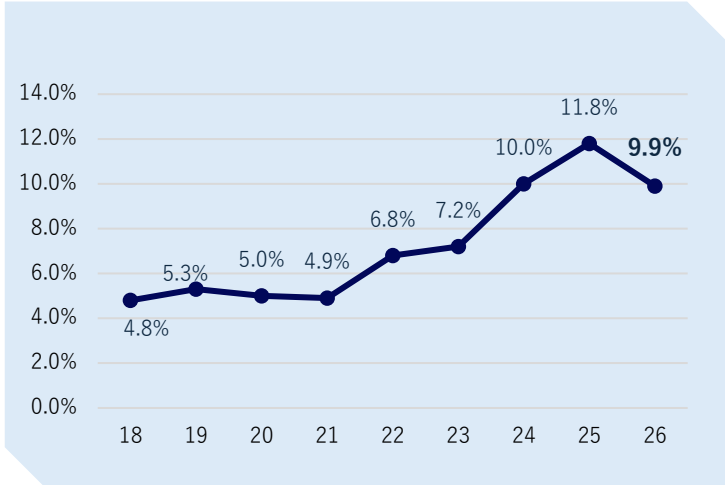
エクイティスプレッド 5.5%（'26実績） ＝ ROE 15.4%（'26実績） － 株主資本コスト(COE) 9.9%（'26実績）

COE=PERの逆数7.9%＋期待成長率2.0%=9.9%
（簡便的なインプライド・アプローチを使用）

エクイティスプレッド ＝ ROE － 株主資本コスト（COE）







23年9月期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

企業価値向上に向けた取組み

企業価値の向上施策

資本収益性の向上に加えて、市場評価を抜本的に向上させ、企業価値向上を図ってまいります。

PBRの最大化

ROE↑ ×PER↑

エクイティスプレッドの最大化

ROE↑ −COE↓
（株主資本コスト）

資本収益性 ROEの向上

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{自己資本}}$$

’26実績 15.4%

収益性の改善

- 利益増出力の強化
- 受注/売上規模の拡大
- 適切な原価および受注額の管理

’26実績 4.6%

資本効率の改善

- 工事代金回収改善などのBSマネジメント
- 適度なレバレッジ
- 投資効率の向上

’26実績 3.37回

市場評価 PERの向上 COEの適正化

$$\frac{\text{時価総額}}{\text{当期純利益}} = \frac{1}{\text{PER}} + \text{期待成長率}$$

＝’26実績 9.9%

’26実績 12.7倍

PERの向上

- 利益還元の積極化
- コーポレートガバナンスの強化
- 労働環境/安全などサスティナビリティ重視の経営を推進
- 市場拡大に当社強みを生かした受注増
- 当社事業の認知度向上

’26想定 2.0%

期待成長率の向上

- 成長戦略の発信
- 資本市場との対話の推進

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

企業価値向上に向けた取組み

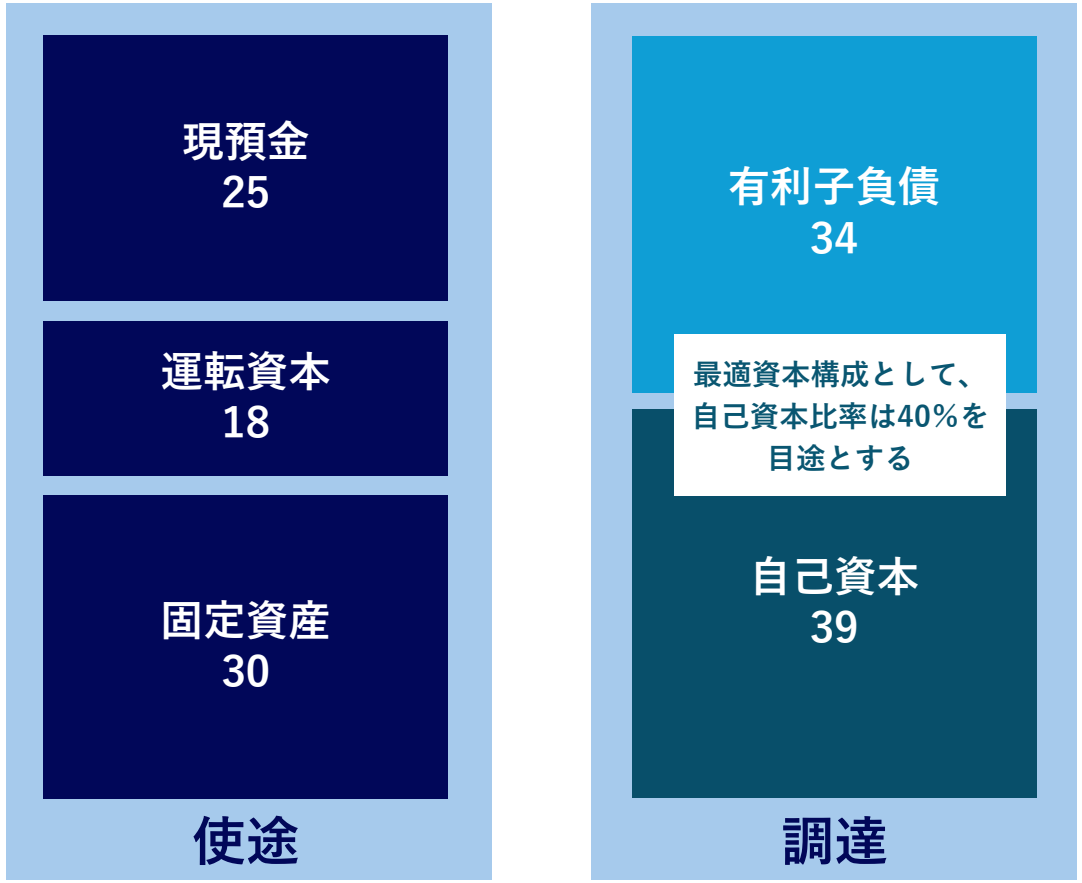
B/Sマネジメント施策　より低コストな調達と効率的な使途・運用を行い、B/Sを健全化

2026年9月末時点（億円）

- 成長投資（M&A、既存事業への追加投資)や株主還元に活用
- グループ内のキャッシュ・アロケーションの見直し

- CCCの管理によるキャッシュ創出

- 非効率資産の流動化
- 明確な投資方針の策定



- WACCの低減に向けた最適な資本構成の追求

- 自己資本比率40%を目途

- 積極的なIR活動による株主資本コストの低減

- 株主還元の強化

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

企業価値向上に向けた取組み

キャピタルアロケーション

資本効率の向上と持続的な事業成長を両立させた3期累計のキャピタルアロケーション

Cash-In

2027-2029
3期累計
営業利益
3,700百万円

レバレッジの活用

営業CF

Cash-Out

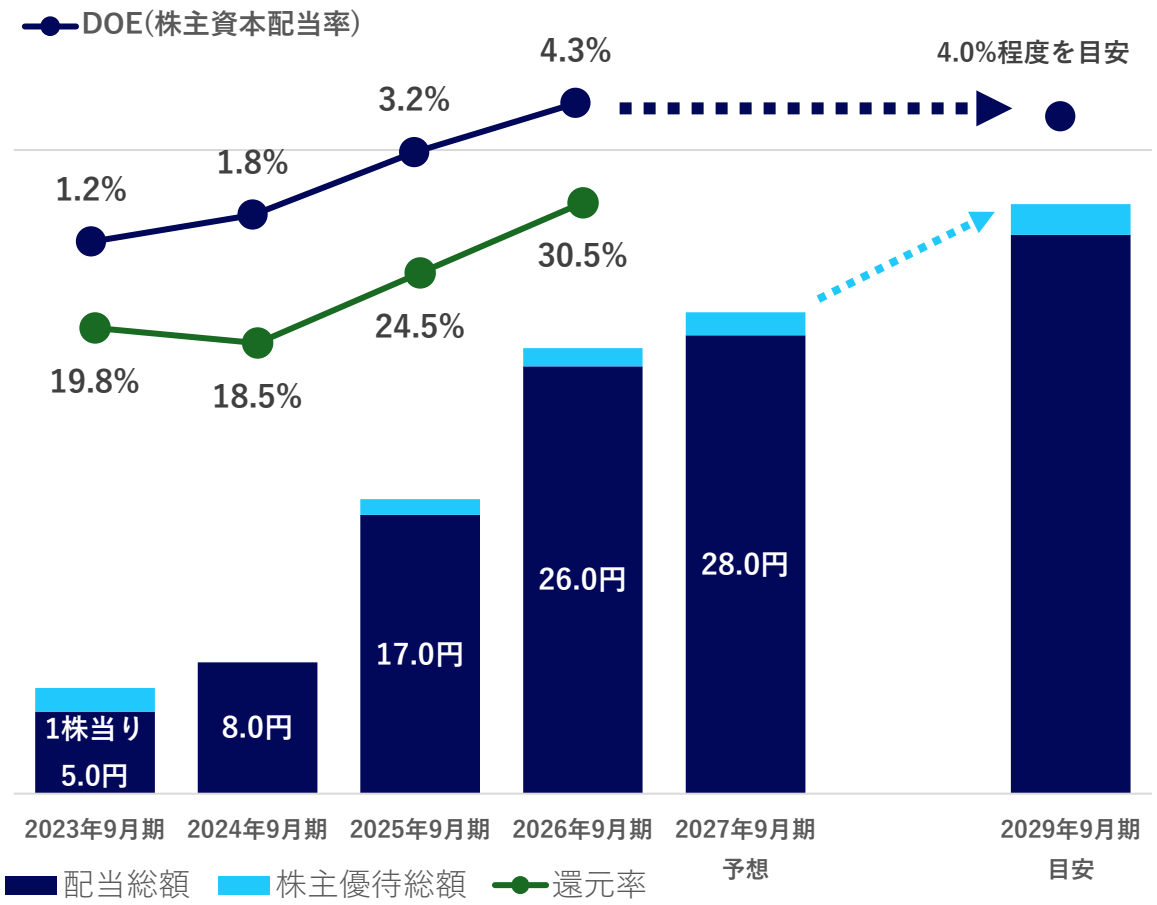
手元資金他

株主還元	800 百万円	安定的・継続的な株主還元を実現することを目指し、DOE（株主資本配当率）4%程度を目安とした株主還元
マネジメントアロケーション 戦略投資	900 百万円	施工力強化および既存事業基盤拡大への人的投資・DX投資
	1,500 百万円	新規事業、協業推進およびM＆A等への投資
通常投資	500 百万円	機械・備品等への設備投資

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved

株主還元方針

中長期的な配当の予見可能性を明確化し、安定的・継続的な株主還元を実現することを目的に、連結株主資本を基準とするDOE（株主資本配当率）４％程度を目安とする。



＜従来の配当政策＞
当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当実施をすることを株主還元の基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスを取りつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

＜今後の配当政策＞
当社は、株主に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営課題と認識しております。配当については、連結株主資本を基準とする**DOE（株主資本配当率）4%程度を目安**とし、財務健全性、成長投資、事業環境及びキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案した上で決定することを基本方針とします。

$$\text{DOE（株主資本配当率）} = \frac{\text{年間配当総額}}{\text{期首期末平均の連結株主資本}}$$

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved



お問い合せ先

ir@ets-group.co.jp

株式会社ETSグループ

本資料は、当社の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点における当社の判断によるものであり、情報の正確性又は完全性を保証又は約束するものではありません。なお、これらの内容は、今後予告なく変更されることがあります。

ETS Group Co., Ltd. All Rights Reserved